

2018年6月16日（土）

日本国際経済学会第8回春季大会（北海道大学）

海外直接投資とインド製造業の技術革新：前方連関を通したスピルオーバー効果の検証

藤森 梓（大阪成蹊大学マネジメント学部）

本研究は、インドの製造業部門を対象にして、インド「年次工業調査」の2000-01年から2007-08年までの事業所個票パネルデータを利用することによって、外国直接投資（FDI）のスピルオーバー効果を通じた技術水準の向上を実証的に分析した。新興国を対象としたFDIのスピルオーバー効果の実証分析については、多くの先行研究が存在する。従来のFDIスピルオーバー効果の実証分析は、水平的効果および後方連関効果に関する議論が中心となっていた。（インドにおけるFDIスピルオーバー効果を分析した研究としては、Fujimori and Sato (2015)や藤森(2017)などが挙げられる）。その一方で、前方連関効果についてはそれほど重視されてこなかった。しかしながら、近年のインドにおけるFDIパターンの特徴を踏まえると、前方連関効果についても無視できない存在となっている。具体的な事象としては、ITや金融、コンサルティングなどのサービス部門へのFDIインフローの増加である。こうした現状を踏まえると、サービス部門の成長は、前方連関効果を通して製造業部門に影響を与え、同部門の技術水準の向上に貢献しているという仮説を立てることができる。そこで、本研究では、これまで注目されてこなかった前方連関効果に着目し、その効果についての分析を行った。具体的な研究の手法としては、FDIのスピルオーバー効果を、水平的効果・後方連関効果・前方連関効果の3種類と長期・短期の2種類、すなわち合計6種類（=3×2）に区分した。実証分析結果から、インド製造業の生産性に対してFDIのスピルオーバーの水平的効果は短期的にはマイナスであった。また、後方連関の短期効果はマイナス、その長期効果はプラスであることが判明した。従って、本研究では前方連関効果については頑健な結果を得ることができなかった。

参考文献

Fujimori, A. and Sato, T. (2015), Productivity and technological diffusion in India: The spillover effects from foreign direct investment. *Journal of Policy Modeling*, 37(4), 630-650.

藤森梓（2017）「インド製造業における海外直接投資のスピルオーバー効果：企業別マイクロデータを用いた実証分析」佐藤隆広編『インドの産業発展と日系企業』（叢書77）神戸大学経済経営研究所、43-56頁。